令和7年度
人事行政の運営等の状況について

町の人事行政運営等について町民のみなさんに理解していただくため、職員の任用、給与、服務等について、令和7年度の概要を公表します。
（給料等については、令和8年4月1日の状況も併せて公表します。）



1　任免及び職員数

(1)採用の状況(R8.4.1日現在)

(単位:人)

職　種	事務職等	保健師	保育士	栄養士	その他	合計
男　性	3	0	0	0	0	3
女　性	2	0	2	0	0	4
計	5	0	2	0	0	7

（注）「その他」は、派遣職員（南諏衛生施設組合・社会福祉協議会等）です。

(2)退職の状況(R7.4.1～R8.3.31)

(単位:人)

職　種	事務職等	保健師	保育士	栄養士	その他	合計
男　性	0	0	0	0	0	0
女　性	1	0	2	0	0	3
計	1	0	2	0	0	3

(3)職員数の状況(各年度4月1日現在)

(単位:人)

区　分	事務職等	保健師	保育士	栄養士	その他	合計
令和8年度	128	11	38	6	3	186
令和7年度	122	14	39	6	4	185

（注）職員数には、再任用職員を含みます。 令和7年4月1日付 採用職員は13人です。

(4)女性職員の登用状況(各年度4月1日現在)

(単位:人)

区　分	専任係長	係長	専任課長	課長	合計
令和8年度	7	13	1	2	23
令和7年度	7	13	2	1	23
差　引	0	0	△ 1	1	0

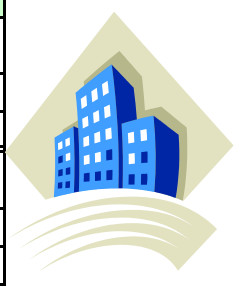
2　給与に関すること

令和7年度普通会計における人件費の決算額は、18億4,212万円で、歳出決算額107億6,101万円の約17.1％です。なお、この人件費には町長、副町長、および町議会議員などの特別職に支給される給料、報酬、手当なども含んでいます。

(1)級別職員数の状況

《行政職給料表》

区　分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
標準的な職務内容		主事	主任	主査	専任係長	係長	専任課長	課長	
R8.4.1現在	職員数	29人	31人	60人	8人	30人	8人	11人	177人
	構成比	16.0%	17.5%	33.9%	4.5%	17.0%	4.5%	6.2%	100.0%
標準的な職務内容		主事	主任	主査	専任係長	係長	専任課長	課長	
R7.4.1現在	職員数	29人	38人	56人	8人	28人	11人	10人	180人
	構成比	16.1%	21.1%	31.1%	4.4%	15.6%	6.1%	5.6%	100.0%



(2)職員の平均給料月額、平均給与月額、平均年齢の状況

区　分	一般行政職			技能・労務職		
	平均給料	平均給与	平均年齢	平均給料	平均給与	平均年齢
R8.4.1現在	332,108円	375,328円	40歳	―	―	―
R7.4.1現在	320,452円	358,702円	40歳	―	―	―

（注）　一般行政職とは、「地方公務員給与実態調査」に基づく区分で、全職員から税務職・福祉職・医療職・保健職・企業職等を除いた職員です。

（注）　平均給与月額とは、給料月額と月ごとの諸手当（扶養手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、管理職手当、時間外勤務手当、宿日直手当）を加えたものです。

(3)特別職の報酬等の状況

区　分		月　額	期末手当
給料	町　長	707,000円	（令和8年4月1日現在） 6月期　1.75月分 12月期　1.75月分 計　3.5月分
	副町長	592,000円	
	教育長	534,000円	
報酬	議　長	288,000円	
	副議長	224,000円	
	議　員	201,000円	

(4)職員の初任給の状況(R8.4.1現在)

区　分	初任給
大学卒	232,000円
短大卒	216,500円
高校卒	200,300円

(5)職員給与費の状況（令和7年度・令和8年度 一般会計予算）

区 分	職員数 A	給　与　費				1人当たり給与費 年　額（B/A）
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	
8年度	157人	640,026千円	99,047千円	266,179千円	1,005,252千円	6,403千円
7年度	153人	590,221千円	95,064千円	238,475千円	923,760千円	6,038千円

（注）企業会計・特別会計、そして特別職・広域派遣職員・同消防職員・社会福祉協議会派遣職員等は含みません。

（注）職員手当には退職手当を含みません。

(6)一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区　分		経験年数7年以上 ～10年未満	経験年数10年以上 ～15年未満	経験年数15年以上 ～20年未満
R8.4.1現在	大学卒	281,800円	302,100円	348,300円
	高校卒	該当なし	258,200円	343,000円
R7.4.1現在	大学卒	273,500円	296,100円	353,300円
	高校卒	252,100円	該当なし	298,900円

（注）経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。

(7)職員手当の状況

期末・勤勉手当(令和8年4月1日現在)

期　別	期　末	勤　勉	計
6月期	1.2625月分	1.0625月分	2.325月分
12月期	1.2625月分	1.0625月分	2.325月分
計	2.525月分	2.125月分	4.650月分
職務の等級による加算措置　有			

時間外勤務手当(令和7年度普通会計)

支給総額	24,972,000円
職員1人当たり支給月額	12,536円



退職手当(令和8年度支給割合)

富士見町			国		
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	勧奨・定年
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職の特例措置（ 2％～20％ ）		その他の加算措置	定年前早期退職の特例措置（ 2％～45％ ）	
特別昇給	無		特別昇給	無	

特殊勤務手当(令和8年度普通会計)

区　分	全職種
職員1人当たり支給月額	3,500円
代表的な手当の名称	消防従事手当

その他の手当

区　分	内　　容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	扶養親族のある職員に支給されます。	同じ	
住居手当	借家または借間に居住し、一定額を超える家賃を支払っている職員に支給されます。	同じ	
通勤手当	通勤のために交通機関または交通用具等で通勤する職員に支給されます。	異なる	・支給基準を細分化して定めてあります ・駐車場等の利用に対する通勤手当の定めなし

(8)ラスパイレス指数の状況

ラスパイレス指数とは、国家公務員と地方公務員の給料水準を、国家公務員の職員構成を基準として、学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準を指数で示したものです。
令和7度は、国家公務員と比較して　0.1　ポイント上回っています。

年度	ラスパイレス指数
令和7年度	100.1
令和6年度	100.6

3　勤務時間その他の勤務条件に関すること

(1)勤務時間、休憩・休息時間の状況(標準的なもの)

勤務時間		休憩時間	閉庁日
始業時刻	終業時刻		
午前8時30分	午後5時15分	休憩　午後0時00分から午後1時00分まで	土曜日及び日曜日 祝日法に規定する休日 12月29日～翌年1月3日まで

(2)年次休暇の取得状況 (R7.1.1～R7.12.31)

概　　要	平均取得日数	備　　考
1年につき20日付与 ※翌年に繰越可能(最大20日)	8.87日	年間を通して在職した正規職員の平均です。

4　分限及び懲戒処分の状況

分　限　処　分		
職員の身分保障を前提としつつ、職責を果たすことが期待できない時に、職員の意に反する不利益な取扱いをすることをいいます。公務の能率の維持と適正な行政運営の確保を目的としています。	件　数	備　　考
	0件	（免職0件、降任0件、降給0件、休職0件）

懲　戒　処　分		
公務員が一定の義務違反を行った場合に任命権者がその職員の責任を問うための制裁です。組織の規律と秩序の維持を目的としています。	件　数	備　　考
	5件	（免職0件、停職0件、減給0件、戒告0件、訓告5件）

5　研修及び勤務成績の評定の状況

（1）研修の状況

区　　分	研修内容	受講者数
オンライン研修、メンタルヘルス研修他	県研修や広域連携による各種研修に加え、時流に合わせた新たな取り組みを実施。具体的には、八ヶ岳定住自立圏合同のカスタマーハラスメント研修や、制度見直しに伴う人事考課研修を導入したほか、全職員が自分の働き方に合わせて受講できるWEB研修を展開し、職員の多様な学びを推進。	358人

（2）勤務成績の評定の状況

評定の回数	評定の時期	被評定者数
年2回	4月・10月	166人

6　福祉及び利益の保護の状況

（1）福利厚生制度の状況

区　　分	内　　容　　等
市町村共済組合事務	・保険加入、脱退手続き等 ・人間ドック申請　　受診者103人(内脳ドック併用3人)
職員安全衛生事業	・定期健康診断（集団ヘルススクリーニング）　　受診実人員　82人 ・人間ドック助成　　受診者103人(内脳ドック併用3人) 助成額　　629,000円
職員互助会補助事業	・職員福利厚生事業補助金　　1,694,970円　（県互助会負担）

（2）公務災害補償制度の状況

加入団体	災害件数	内　　容　　等
地方公務員災害補償基金長野県支部	2件	訪問先での転倒による災害　等

（3）利益の保護の状況

不利益処分に関する不服申立てに係る書類の交付件数	0件

7 その他町長が必要と認める事項

区　　分	人　　数	内　　容　　等
職務に専念する義務の免除	28人	町関係団体の事務従事及び兼職等
営利企業等の従事制限	24人	営利企業等の事務又は業務に従事する場合等

8 公平委員会の報告事項

区　　分	件　数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申立ての状況	0件